

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 自治体提携慶弔共済保険「傷病休業保険金」と新型コロナウイルス感染症について…………… P1
- 2020年4月任用客員研究員の報告会を開催しました…………… P1
- 2020年度採用公募委託調査研究の報告会を開催しました …… P2
- 2022年9月任用客員研究員が決定しました…………… P2
- 全労済協会からのお知らせ…………… P2

自治体提携慶弔共済保険「傷病休業保険金」と新型コロナウイルス感染症について

この間、各団体から多くの問い合わせが寄せられている新型コロナウイルス感染症が原因の傷病休業保険金の請求について、取り扱いを以下のとおりまとめましたのでご確認ください。

状況	保障可否
会員本人 陽性 の診断結果 無症状の場合も含む。	保障対象 土日祝日も含め連続して14日以上 の休業となった場合に 対象となります。
会員本人 陰性 の診断結果 家族が陽性で会員は濃厚接触者のため 自宅待機、または職場のクラスター発生 により自宅待機の場合など。	保障対象外 自宅待機により連続して14日以上 の休業となっても保障の対象には なりません。

- 会員が、濃厚接触者のため自宅待機したのち「陽性」となった場合は、濃厚接触者として休業が開始した日から休業日数をカウントしてください。

2020年4月任用客員研究員の報告会を開催しました

当協会では、若手研究者への研究機会の提供と、育成支援を目的に客員研究員制度を実施しています。2020年4月から2022年3月にかけて研究に取り組まれた研究員2名の報告会を9月1日にオンラインにて開催しました。当日は、研究機関や協同組合などの関係諸団体から29名の方々にご参加いただきました。

2020年4月任用客員研究員報告会(9月1日)

- 『生活協同組合の若年世代の参加について
—戦間期イギリスの生活協同組合への若者の関わりを中心に—』
日本学術振興会特別研究員 PD 浮網佳苗 氏
- 『自動運転社会における被害者救済策のあり方について
—自動運転事故に対する法制度と保険制度の検討を中心に—』
白鷗大学法学部講師 横沢恭平 氏



2020年度採用公募委託調査研究の報告会を開催しました

当協会では、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動として、2005年度から「公募委託調査研究」を実施し、勤労者福祉に関する研究を支援しています。

このたび2020年度採用研究者の報告会を10月6日にオンラインにて開催しました。当日は、多くの研究機関や協同組合などの関係諸団体から16名の方々にご参加いただきました。

2020年度採用公募委託調査研究報告会(10月6日)

- 『高齢者雇用と年金制度に関する実証分析』 甲南大学経済学部教授 足立泰美 氏
- 『地域住民・地域組織をつないでつくる住みやすい街づくり』 東京福祉大学心理学部専任講師 谷口恵子 氏
- 『コロナ禍における自立相談支援機関の課題と展望に関する調査研究：援助要請の観点から』 東京都健康長寿医療センター研究所研究員(主任) 村山 陽 氏

※共同研究の場合は代表研究者のみを記載

上記研究成果をまとめた報告書もございます。当協会ホームページにPDF版を掲載しております。また、2冊まで無料で提供しています。<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/library/lib-invite>

全労済協会 公募研究シリーズ



2022年9月任用客員研究員が決定しました

当協会では、勤労者福祉に関わる研究を行う4名を任用することとなりました。

今後研究を進めていただき、研究成果については、当協会主催の報告会での発表や報告書の発刊等、広く社会に発信する予定です。

<2022年9月任用客員研究員>

- 日本大学大学院法学研究科博士後期課程 黒田佳祐 氏
- 明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程経済学専攻 竹野政史 氏
- 埼玉大学人文社会科学部研究科博士後期課程経済経営専攻 朴 峻喜 氏
- 慶應義塾大学経済学部助教 早崎成都 氏

※所属は応募当時

全労済協会からのお知らせ

「メールマガジン配信」のお申込みのご案内



シンクタンク事業に関する「メールマガジン」配信につきましては、当協会のホームページよりお申込みいただけます。

シンポジウムやイベント、書籍・報告誌発刊などシンクタンク事業に関するご案内や、税や公的年金など暮らしに役立つ情報をお知らせしておりますので、ぜひともお申込みください。

全労済協会



●「メールマガジン配信」お申込み方法

- (1) 「メールマガジン配信のお申込み・変更・停止」画面の「新規登録」をクリック、入力画面に必須項目を入力、「確認画面」にて入力内容をご確認いただき、送信ボタンをクリック。
- (2) お申込み受付メールが届き、手続き完了です。